

## 令和3年度東北大学学生評議員懇談会での意見交換について

令和3年度東北大学学生評議員懇談会は、令和4年1月18日(火)にオンラインで開催しました。8名の学生評議員と総長を始めとする教育研究評議会の評議員63名が出席して行われた懇談会では、出席した学生評議員からの自己紹介に続いて、いくつかのテーマごとに学生評議員と教育研究評議会の評議員との意見交換が行われました。以下に、意見交換の内容の一部をご紹介します。

(●:学生評議員 ○:教育研究評議会評議員)

### 進路や学びの多様化に向けて

- 学年が進むにつれて専門性の高い授業が増えていくが、視野を広げられるよう専門分野と異なる分野の授業を受ける機会が欲しい。
- 医療系学部では、国家試験に向け非常に密なカリキュラムが組まれているが、他学部等の科目を受講することで学びが深まることはよいこと。自由聴講制度や、現在整備中の大学院共通科目的の制度を利用してもらいたい。
- 研究分野の違う学生や先生方に自分の研究を説明すること等で、授業で何を学んでいるか、学んだことがどのように役立つか整理できる機会があると、進路や専門分野を決める際の軸を作りやすい。
- 自分の研究科には様々な学部から学生が入ってくるため、修士課程の学生に概論と演習を必修で提供しており、高等大学院機構を通じて全学の学生が授業を受講できる。
- 学部・大学院で、共通教育を充実させるためのカリキュラム改革をしている。これまでキャンパス間移動等により年次が進むと難しかった全学教育の受講ができるよう、ICT化を進めている。特に現代素養に関わる新しいカリキュラムをオンライン配信やISTUにより履修できるようになるので、ぜひ制度を利用して学んでもらいたい。
- 本学ではクォーター制を導入しているが、実際にクォーター制を採用している授業は多くないように見受けられる。全学教育、各学部の授業でクォーター制度の活用を検討してもらいたい。
- 本学では授業の特性に応じてクォーター又はセメスターで開講できるクォーターセメスター併用制を試行、検証してきた。クォーター制は、集中的な学習を可能にするメリットがあるが、課題の負荷が大きくなったり理解につまずいた場合の立て直しが難しくなったりするデメリットもある。クォーター制の教育効果を十分に得られるよう、今後も科目の特性に応じて進めていきたい。

### 留学生への支援

- 日本での就職活動は試験が多く、留学生も日本人と同様に試験を受ける必要がある。また、試験の日本語の難易度が入社後は使わないほど高く、就職活動に困難を感じる。また、大学のキャリア支援センターで実施するセミナー等が就職試験に役立つのか不安がある。
- 留学生の方への就職促進事業として、東北イノベーション人材育成コンソーシアム (DATEntre) による就職筆記試験やビジネス日本語に関する対策に関するセミナー等を実施しているので活用していただきたい。

東北イノベーション人材育成プログラム <https://datentre.ihe.tohoku.ac.jp/>

- 今回のご意見を踏まえ、大学としても今後企業との話し合いの場などで働きかけを行っていききたい。

### 教育研究環境の充実

- 部局・研究室でソフトウェアの一括ライセンスを導入していない後輩から相談を受け、自身の研究科で導入されているソフトウェアを利用して手伝うことがある。ソフトウェアライセンスの全学的な導入状況はどのようになっているか。
- マイクロソフト、Google の基盤整備等、本学では積極的にデジタルトランスフォーメーションする方向で動いている。大学全体で必要なソフトウェアは全学で、使用者が限定されるものは部局、専攻等で導入することになっている。学生の要望が多いことが認識されれば、専攻や部局で導入が検討されるため、ぜひ提案していただきたい。
- 学業や就職について、大学がセミナー等を紹介してくれる制度があるとよい。就職活動時は就職活動と学業・研究を並行して行う負担が大きいので、就職情報を効果的に発信してもらいたい。
- 全学・部局でも OB セミナー等の様々な就職支援の取り組みがある。情報発信の仕方を見直し、できる限り工夫して情報が届くようにしていきたい。奨学金制度については教務で話を聞くことができるので、気軽に担当の先生、教務に聞いてほしい。
- 授業料について、奨学金や授業料減免制度があるが、制度を知らない学生もいるなど個人が持つ情報量に差がある。情報収集や準備のために研究時間が削られてしまうため、情報を一定程度周知してもらいたい。
- 全学的には学部、修士、博士過程と三段階で、授業料免除等や各種奨学金への橋渡しなど様々なパッケージを整備し、ウェブページで学生の皆さんへの情報を示している。就職支援については、川内のキャリア支援センターを窓口として情報提供し、相談窓口には常駐の相談員もいるので利用いただきたい。
- 大学院、特に博士課程への進学を妨げる一つの大きな要因として経済問題があったので、支援を拡大しているところ。国の制度等について高等大学院機構のホームページでまとめている。

### 大学からの情報発信

- 本学ではメールで連絡をしているが、メールを確認していない学生（特に学部生）が相当数いる可能性がある。メールの利用状況を教えてもらいたい。
- 各自の持つ情報に差があり、どう伝えていくかが重要だと感じた。より広い人に活用してもらえる情報発信をしていく必要がある。
- 大学院で研究が始まってからメールチェックをするようになったが、学部生の頃はメールのチェックをあまり行っていなかった。学部生はメールをチェックする習慣がない人が多いので、大学からの情報発信にはメール以外のツールがあった方がいいのではないか。
- スマートフォンにアプリを入れてチェックしているが、特に全学教育のメールや情報量が多すぎるように感じる。不要な情報に紛れて大事な情報を見落としてしている可能性もある。
- 現在の情報発信方法では、発信側と受信側でミスマッチが起きている。必要な人が必要な情報にアクセスできる形を作っていきたい。

以上